2009/9/11 付　建設通信新聞

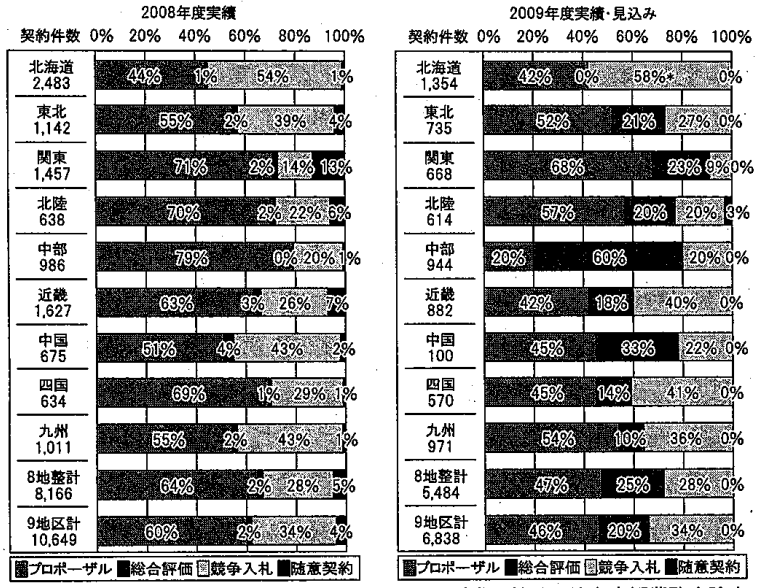
【JCCA 本部】建コン協調査の記事が掲載されました

プロポーザルが大幅減少

中部整備局は前年度比4分の1

建コン協調査

コンサル業務の入札方式別契約件数構成比（北海道開発局・8地方整備局）



※予定価格が100万円以上の業務を対象、北海道・近畿以外は発注者支援業務を除去
＊北海道は総合評価の発注見通し不明

国土交通省の2009年度建設コンサルタント業務は、総合評価落札方式の増加で、プロポーザルが大幅に減少することが明らかになった。建設コンサルタンツ協会の調べによると、中部地方整備局はプロポーザルが前年度に比べ件数ベースで4分の1に減少する見通しだ。

廣谷彰彦会長は、実質的に価格競争に陥っている総合評価方式の運用改善を求めるとともに、低価格入札が横行している現状について、「そもそもの入り口は技術競争だ」と指摘、プロポーザルの必要性を強調した。

国交省は、08年度からコンサル業務に総合評価方式を本格的に導入、09年度は08年度実績の5倍となる1500件での実施を目標に掲げている。総合評価方式は、価格競争の分野を中心に導入するが、プロポーザルの分野にも適用する方針を示していた。

建コン協は、08年度と09年度の入札方式別件数について、北海道開発局と8整備局を対象に調査した。08年度は実績、09年度は整備局などによって異なり6－8月までが実績、これ以降は発注計画にもとづき集計した。実績、発注計画のデータは日本建設情報総合センターのPPI（入札情報サービス）を活用した。

調査の結果、整備局によって総合評価方式の割合が大きく異なることが分かった。とくに中部整備局は、60％で9地区平均の3倍となり、このあおりを受けプロポーザルは前年度の79％から20％に急減している。他の地区でもプロポーザルの比率は、1－24ポイントすべて減少を示し、9地区全体では14ポイント減の46％となる。

国交省は4月、『建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン』を策定した。しかし、運用に大きなばらつきが出ているため、大島一哉副会長は「基本的にはガイドラインにもとづいてやってほしい」と述べた。

一方、現行の総合評価方式について廣谷会長は、全体的な価格と技術の評価ウエートの傾向として、「1対2が一番多く3分の2程度、残りは1対1で、1対3はほとんどない」のが現状のため、技術のウエートを高める必要性を訴えた。

国交省のまとめによると、低入札対策の強化によって、4－7月累計コンサル業務の総合評価方式での低入札発生率は5・9％で、前年度（通期）比17・3ポイント低下している。これに対して廣谷会長は、低入札の発生件数は減少しているものの、調査基準価格ぎりぎりの水準で応札している状況に変わりがないため、「われわれの実感としては落札率が改善していない」と述べ、依然として厳しい価格競争が続いていると強調した。